

日経MJ 2017年 3月 15日付

日本経済の再生のために賃金が大幅に上昇することは、これが必要なことだ。政府も賃上げに強くこだわってきた。賃金が上昇していく中で賃物価が上昇していなければ、実質賃金はかえって減少してしまう。それでは消費にも好ましくない影響があることになる。賃金上昇は、また、物価が持続的に上昇するうえでも重要な条件となる。賃金と物価の上昇の運動が続いて、はじめて持続的な物価上昇につながるからだ。

残念ながら、これまでのところ賃金の上昇幅は十分ではなかった。春闘で賃金が決まる大企業では、日本の長期雇用関係が裏目に出で、賃金の上昇のスピードが遅い。高齢化が進む中で、高所得のシニアの労働者が低所得の若い労働力に

賃上げ、サービス業にもジフリ



伊藤元重の

エコノウォッチ

大量に置き換わっていることも、経済全体の平均賃金の上昇を阻害する要因となつてきた。

こうしたことから、経済全体で深刻な労働力不足があるにもかかわらず、労働の分配率が低下を続けるという、好ましくない状況が続いてきたのだ。

ただここに来て、賃金がさらに上昇する動きが見えてきた。深刻な人手不足はパートや派遣労働などの賃金を大幅に引き上げている。物流・小売り・外食など、非正規労働に多くの依存してきた業種では、低賃金の労働に過度に依存するビジネスモデルの見直しが迫られている。ヤマト運輸のサービスや料金の見直し、フレミーリーストランなどで24時間営業の見直し、一部百貨店での元日の休業などが大幅に減少していく中で

ど、人手不足や賃金上昇への対応が続いている。

実は、賃金上昇が経済活性化に必要なもう一つの重要なポイントがここにある。賃金が上昇していくには、人件費の上昇に見合った附加価値生産性の上昇を実現できない企業は立ち行かなくなる。

付加価値生産性を引き上げていくためには、低賃金労働に過度に依存したビジネスモデルを見直し、可能な範囲で料金を引き上げていくことが必要となる。もちろん、料金を引き上げるために顧客に納得のいく価値を提示しなくてはいけない。

日本経済が低調であった大きな原因は、サービス産業などの労働生産性が非常に低いからだと言われて来た。労働生産性を上げるために、ビジネスモデルの見直しが迫られた。高齢化で生産年齢人口が大幅に減少していく中で

は、賃金はさすがに上昇していくことだろう。

例えば、名目賃金が、政

府が期待するよつた3%程度で上昇したとすれば、労働生産性の付加価値を3%以上引き上げることができない企業は存続できなくな

低賃金労働依存是正を

日本経済が低調であった大きな原因は、サービス産業などの労働生産性が非常に低いからだと言われて来た。労働生産性を上げるために、ビジネスモデルの見直しが迫られた。高齢化で生産年齢人口が大幅に減少していく中で

は、賃金はさすがに上昇していくことだろう。

（学習院大学国際社会科学部教授）